

令和 7 事業年度
子ども・子育て支援納付金特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計 事業費勘定

※ 当勘定については、「子ども・子育て支援法第七十一条の十四第一項の規定により社会保険診療報酬支払基金に同項各号に掲げる事務の全部を行わせることとした件」（令和 6 年こども家庭庁告示第 17 号）に基づき、子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 71 条の 15 第 1 項第 1 号により徴収事務を行う勘定であります。徴収事務の開始が令和 8 年度からとなっております。

そのため、勘定残高がなく、損益並びに資金の収入及び支出についても発生していないことから、財産目録、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の該当項目はありません。

なお、添付書類及び附属明細書についても同様であります。

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
事務費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計 事務費勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			1,557,098
			1,556,760
	普通預金	1,556,760	
未収入金			338
	その他の未収入金	338	
固 定 資 産			1,311,417
有形固定資産			1,092
工具器具備品			1,285
減価償却累計額			△ 192
無形固定資産			1,306,612
ソフトウェア			1,293,799
ソフトウェア仮勘定			12,812
投資その他の資産			3,712
退職給付引当資産			3,577
前払年金費用			135
資 産 合 計			2,868,516

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動負債		千円	千円
未払金			1,563,534
未払費用			1,556,329
預り金			834
賞与引当金			769
			5,601
固定負債			
退職給付引当金			3,003
			3,003
負債合計			1,566,537
差引正味財産			1,301,978

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			1,556,760	1 未 払 金			1,556,329
2 未 収 入 金			338	2 未 払 費 用			834
流 動 資 産 合 計			1,557,098	3 預 り 金			769
				4 賞 与 引 当 金			5,601
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			1,563,534
1 有形固定資産							
工具器具備品		1,285		II 固 定 負 債			
減価償却累計額		△ 192	1,092	退職給付引当金			3,003
有形固定資産合計			1,092	固 定 負 債 合 計			3,003
2 無形固定資産				負 債 合 計			1,566,537
(1) ソフトウェア			1,293,799				
(2) ソフトウェア仮勘定			12,812	(資 本 の 部)			
無形固定資産合計			1,306,612	利 益 剰 余 金			
3 投資その他の資産				1 別 途 積 立 金			132,900
(1) 退職給付引当資産			3,577	2 当期末処分利益			1,169,078
(2) 前払年金費用			135	利 益 剰 余 金 合 計			1,301,978
投資その他の資産合計			3,712	資 本 合 計			1,301,978
固 定 資 産 合 計			1,311,417				
資 産 合 計			2,868,516	負 債 ・ 資 本 合 計			2,868,516

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務費補助金収入		1,678,242	1,678,242
II 業 務 費 用			
1 事務費補助金精算返納金		215,225	
2 給 与 手 当		46,078	
3 賞 与		16,804	
4 賞与引当金繰入額		5,601	
5 退職給付費用		3,295	
6 法定福利費		10,988	
7 委 託 費	※1	45,918	
8 租 税 公 課		126,227	
9 減 価 償 却 費		22,121	
10 その他の業務費用		18,273	510,533
業 務 利 益			1,167,708
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		1,369	1,369
経 常 利 益			1,169,078
当 期 純 利 益			1,169,078
当 期 未 処 分 利 益			1,169,078

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計 事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費補助金収入		1,678,242
人件費の支出		△ 72,420
その他の業務支出		△ 62,912
小 計		1,542,908
利息の受取額		1,369
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,544,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,285
無形固定資産の取得による支出		△ 132,900
積立資産積立支出		△ 3,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 137,762
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,406,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高		150,245
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,556,760

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計 事務費勘定利益処分計算書

(令和8年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	円 1,169,078,725
II 利 益 処 分 額	
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	<u>1,169,078,725</u> <u>1,169,078,725</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月 31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)	
※1	前事業年度において、「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「委託費」(前事業年度 39 千円) は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>1,556,760</u> 千円
	現金及び現金同等物 1,556,760

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	—	千円
勤務費用	△ 3,726	
利息費用	—	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,448	
退職給付の支払額	2,479	
期末における退職給付債務	△ 6,694	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	—	千円
期待運用収益	858	
事業主からの拠出額	—	
数理計算上の差異の当期発生額	5,206	
退職給付の支払額	△ 2,479	
期末における年金資産	3,585	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 2,613	千円
ロ. 年金資産	3,585	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 4,081	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 3,109	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	241	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 2,867	
チ. 前払年金費用	135	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 3,003	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,295	千円
利息費用	—	
期待運用収益	—	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	—	
退職給付費用	3,295	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

子ども・子育て支援納付金特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和7事業年度社会保険診療報酬支払基金「子ども・子育て支援納付金特別会計」に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和8年6月19日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 樽 見 英 樹 殿

監 事 宮 田 晶 子

監 事 吉 田 雄 彦

監 事 平 川 則 男

監 事 篠 原 彰